

平成 29 年 3 月 24 日

各 位

会 社 名 クレアホールディングス(株)
代表者名 代表取締役社長 黒田 高史
(コード番号 1757 東証第 2 部)
問合せ先 取締役 岩崎 智彦
(Tel. 03-5775-2100)

当社子会社による株式会社アセット不動産との業務提携に関するお知らせ

本日開催の取締役会において、当社子会社であるクリア株式会社、及びクリア建設株式会社が、株式会社アセット不動産との間で、住宅型有料老人ホームの開発販売プロジェクトに関する業務提携契約を締結することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

国内における高齢者の住宅確保と介護の問題は、今後の高齢化の進展に伴って一層顕在化していくと見込まれています。特に、公的な施設である特別養護老人ホームにつきましては、要介護者が長期入所でき、かつ利用料の安い施設であるために人気が高いものの、供給が需要に追いついておらず、平成 27 年度の介護保険法の改正によって介護レベルによる入所基準が設けられたこともあり、特別養護老人ホームへの入居待ち高齢者の受け皿の確保が急務となっています。

株式会社アセット不動産（以下、「アセット不動産」といいます。）では、こうしたニーズに応えるために、住宅型有料老人ホームの開発販売事業を展開しています。同社では、ターゲットを要介護者に絞ることで、居室面積・設備・立地等の適正化により、入居者への低家賃・高い居住性・質の高いサービスを提供しつつ、投資家・所有者にとっての安定的な収益も実現する等、老人ホームを取り巻く各関係者の視点に立ちながら、きめ細かく事業全体を最適化させるビジネスモデルを構築し、実績を挙げています。

こうした実績には、「民間版特養」の商標を取得しているように介護事業の経験も積み重ねており、住宅型有料老人ホームの開発事業における老人ホームの用地確保から、施設の設計、介護・給食事業者の募集、入居者募集・管理等に至る業務を同社が手掛けており、ハード・ソフト両面の広範かつ専門的な知識・ノウハウを蓄積していることが背景にあります。アセット不動産は、今後さらなる住宅型有料老人ホームの開発販売事業の強化、拡大のため、施設の建設業務を中心に不動産の仕入れや建築物の販売を請負うパートナーを必要としていました。

一方、当社では、平成28年10月21日付で建設業子会社としてクリア建設株式会社（以下、「クリア建設」といいます。）を設立し、同12月26日付で特定建設業許可を取得しました。当社グループが本プロジェクトのビジネスパートナーとして参画した場合、住宅型有料老人ホームの建設業務を請負い、クリア建設の受注・建設実績を積み上げることができるのみならず、本プロジェクトの実績を積み重ねながら、住宅型有料老人ホームに係る不動産の売買、リフォーム・メンテナンス業務の請負い、各種建築材料の販売による収益機会も期待できる等、様々なメリットが見込まれます。さらに、アセット不動産のビジネスモデルによる強みを踏まえると、当社グループが本プロジェクトに参画した場合の実現性、収益性が十分に見込めるものと判断し、当社子会社であるクリア株式会社（以下、「クリア」といいます。）、及びクリア建設が、アセット不動産との間で、本プロジェクトに関する業務提携契約を締結することといたしました。

2. 業務提携の主な内容

- ① アセット不動産は、本プロジェクトの対象となる不動産（以下、「本プロジェクト物件」といいます。）を自ら、及びクレアから、並びにクレアの仲介により取得するとともに、本プロジェクトを企画し、クレア、及びクレア建設にその情報を提供する。
- ② アセット不動産は、本プロジェクト物件に関する工事をクレア建設に発注し、クレア建設の承諾のない限り、クレア建設以外に発注しない。
- ③ アセット不動産は、完成した本プロジェクト物件を自ら、及びクレアが、並びにクレアと共同して販売し、クレアが要求する場合は優先してクレアに販売する。

3. 当該子会社の概要

(1) 名 称	クレア株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂八丁目 5 番28号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松井 浩文
(4) 主 な 事 業 内 容	エネルギー関連事業（太陽光事業）、不動産の売買・あっ旋・仲介及び管理、貸金、投資及びコンサルティング
(5) 資 本 金	2 億 5,000 万円

(1) 名 称	クレア建設株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂八丁目 5 番28号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松井 浩文
(4) 事 業 内 容	建設業
(5) 資 本 金	4,000 万円

4. 業務提携先の概要

(1) 名 称	株式会社アセット不動産			
(2) 所 在 地	大阪府枚方市伊加賀北町 3 番20号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 雅典			
(4) 主 な 事 業 内 容	不動産売買、不動産賃貸、不動産コンサルティング、有料老人ホームの設置経営及び管理業務 等			
(5) 資 本 金	338,215 千円			
(6) 設 立 年 月 日	平成 18 年 3 月			
(7) 大株主及び持株比率	佐藤雅典	50.58%		
	(有)PRODUCE-GROUP	22.75%		
	小泉清孝	10.00%		
	他19名			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(表示単位未満切捨て)			
	決算期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
純 資 産		11 百万円	14 百万円	385 百万円
総 資 産		1,836百万円	2,749百万円	4,853百万円
売 上 高		843 百万円	2,682 百万円	2,879 百万円
営 業 利 益		3 百万円	25 百万円	147 百万円
経 常 利 益		0 百万円	4 百万円	11 百万円
当 期 純 利 益		1 百万円	3 百万円	3 百万円

5. 日程

取締役会決議日	平成29年 3月 24日
業務提携契約締結日	平成29年 3月 24日

6. 今後の見通し

本件業務提携による当社業績への影響につきましては、業務提携に基づく本プロジェクトを推進の上、当社の業績に重大な影響を与えることが判明した場合、すみやかにお知らせいたします。

以上